

Title	経済學論の一節
Author(s)	高田, 保馬
Citation	經濟論叢 (1941), 52(5): 511-522
Issue Date	1941-05
URL	<a href="https://doi.org/10.14989/131538">https://doi.org/10.14989/131538</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號五第 卷二十五第

月五年六十和昭

論 叢

經濟學論の一節……………文學博士 高田保馬

國家購買力と國民購買力……………經濟學博士 谷口吉彦

信用の生産性……………經濟學士 中谷實

支那中央銀行に關する二三の建議について……………經濟學士 徳永清行

## 時 論

東亞の新體制について……………經濟學博士 石川興二

## 研 究

ナチスの農業勞働政策……………經濟學士 中川與之助

ハルムス世界經濟學の政治的意味……………經濟學士 松井清

## 說 苑

北京市商會の同郷性……………經濟學士 澤崎堅造

ピギー戰時財政とインフレーション……………經濟學士 三谷道麿

## 附 錄

彙 報

外國雜誌論題

# 經濟論叢

第五十二卷 第五號

(通稱第百拾壹號)

昭和十六年五月發行

## 論叢

### 經濟學論の一節

高田保馬

かつて統制經濟論の方法について一文を求められたことがある。當時筆を執り得なかつたが、機會あらば、此問題についての私見を述べようと考へてゐた。此小論は部分的にはあるがその目的に副はうとするのである。

健康の事情は未だ新に稿を起すことを許さない。かつて他の目標の爲に記したるものに若干の加筆を施して寄稿の義務を果さうと思ふ。論述が大綱にふるるに過ぎざるのはその故である。それにしても、私が述べようとすることの筋道だけは十分に明にせられることであらう。

何れの社會現象を取扱ふ社會科學もさうであるやうに、經濟學もまた當爲と存在との考察即ち政策と事實との考察に分たれ、後者がまた歴史と理論とに分たれる。政策學、歴史、理論の三區分はかくして考へられる。理論

は一定の條件の下に存立する事象間の必然の聯關即ち法則の知識であり、歴史は一定の時空の制約の下に生起する事實の知識である。前者は假設的であると共に普遍的に妥當するものとして求められ、後者は現實的であるとともに個別的のものとして求められる。これらに對して政策學はあくまで一定の目的を實現する爲の方策の知識である。此目的と事實乃至存在との關係をどう考へるかによつて、政策學の性質に關する種々の異論が對立するのであらう。併しいづれにしても事實の把握乃至分析に終始する經驗科學とそれが地盤を異にすることは明であり、又現實の事象に對する政策の考察である限り、他の意味に於てそれらと地盤を同じくすることも明である。茲には何等かの意味に於て形而上學的のものなくして政策學の成立し得ざることを述べるに止める。ナチス獨逸に於けるマクス・ウエネバアの政策論をめぐつての政策論争は究極に於て幾多の迂回の後、ウエネバアの古き見解への復歸に終るのではないか。

經濟の歴史の取扱ひ得る範圍は單に之を時間的に見ても人間が營めるすべての時期の經濟に亙る。従つて現代の資本主義經濟がその對象であると同じく、原始の經濟も封建時代の經濟もさうである。經濟の史的考察にあつてはある價値の觀點から重要なる事實を選択してその個性を認識するとともに、その原因と結果とを追求する。而もかゝる聯絡を明にするためには經濟的なる事象間の因果的關係を跡づけるのみならず、經濟以外の事象との交渉にも立入らねばならぬ。かゝる仕事は一方に於て常識的なる法則的認識を利用するが、他方に於ては經濟理論の知識をも必要とする。經濟史は個々の經濟的事象を考察するばかりではない、そこに於て自ら一種の一般的、従つて普遍的認識に到達するものと考へられる。或は經濟段階の知識、又は經濟様式の認識と稱せらるるものはこれである。社會有機體説の結論としては經濟も亦成長し一定の段階を進むものと考へられる。又進化

の觀念をそのまま經濟にあてはめようとする、それは一定の順序を追うて複雑なるものに進み従つて一定の段階を経過するものと見られる。經濟史家は大抵歴史の多様な事實の中からかゝる一般性をもつところの段階を求めようとする。けれども經濟の各方面のうち、あるものは一定の方向に進行するにしても、他のものはあくまで復歸し循環することが可能である。それゆゑ經濟の全面に亙つて進行の段階を求むることが困難であると考へられる。そこで他の見解が生ずる。各の社會の經濟の進行に一定の段階がないにせよ、一定の様式が考へられる。即ち時間的に何れから何れへ進行するといふ必然性は求めがたいにせよ、ある時期の經濟を横斷的に見ると、一定の定型があり、各國の經濟がそれぞれ特異のものであつても皆此定型に屬するものと見られる。此様式としての定型も、また一定の段階として見らるる經濟も、ともに事實を離れざる定型、即ち實在定型として考へらるべきである。けれども此種の定型とてもそれが選び出されたところの一定の社會、一定の時期の經濟の性質を示し得るに止まり、これを越えたる一般性をもつことは困難であらうと思ふ。かくて經濟の歴史に於ては取扱ふところの定型が現實の偶然性を離れず、一般的なる法則をそれから引き出しがたい。それはある時期又はある社會の經濟の概括的なる記述の性質をもつに止まらうと思ふ。

經濟理論は前述の如く、一定の條件の下に於て經濟を支配する法則の考察である。それは次の如き特徴をもつ。一方に於て假設的なる法則の知識であるから、事實の知識といふものを其中に含まない。それと共に他方に於て、AあればBあり、といふ法則が常に必然なるものとして認識せられながら、此認識が理解に基いてゐる。こゝに理解といふのは、他の主體の行爲を動かしてゐる意味を把握し、それによつて此行爲の生起を必然なりと認むることである。自然界に於ては事象の繼起のみが與へられる、其繼起を必然なりと見るのは外からの認識で

ある。社會科學に於ては事象の繼起が與へらるのみならず、内から此繼起の何故に生ぜざるべからざるかを、他の主體の意識する意味の理解によつて認める。いはゞ内からの認識によつて必然性が認識せられる。

經濟理論はつねに一定の條件の下に於ける經濟の法則を求める。それゆゑにまづそれは常に一定の條件の下に於ける經濟の法則の組織である。即ちそれは一定の條件として、ある經濟の形態即ちある經濟秩序を前提とする。經濟の各方面に互る諸定理の綜合による一定の經濟形態がいはゞ理念型として設定せられ、それに規定せられて主體が行動するところ、經濟事象が如何やうに繼起し、從つて共存するかを明にする。此經濟形態はつねにそれに參加する主體のそれぞれの態度をも内に含むものである。各經濟主體はかゝる態度を以て此形態の中に行動するがゆゑに、一定の經濟事象は必然に他の經濟事象に繼起するといふ關係が成立する。かくて經濟形態が異なるにつれて自らそれぞれの經濟理論が成立すると見るべきである。けれども、これらの諸理論は決して各獨立したる、又斷片的なるものではない。一の形態に於ける理論は他の形態に於ける理論と決して無關係のものではない。前者を明にしたる上、若干の附隨的なる考察を加ふるときには容易に後者に到達し得るはずである。此意味に於て經濟理論の生命は經濟組織の變化とともに終るといふが如き見方は誤りである。自由なる交換經濟を前提とする理論は統制經濟の場合に於て全く無用のものとなるといふが如き見解は、經濟理論の眞相を知らざるものである。

經濟原則(又は經濟主義又は經濟の本則)とよばれるものがある。最小の費用によつて最大の効果をあぐることを指す。これは行動を支配する合理性の原則を意味するのである。現實に於ける經濟主體は必ずしも此原則に從つて行動するものではないが、純粹に之に従ふ主體を想定することは出来る、これ所謂經濟人である。今日の經濟學

論に於ける諸法則は此經濟人を前提とすることによつて求められる。勿論かくすることは前提とするところの經濟形態に於ける諸主體の行動が最も強く經濟原則に支配せらるるがゆゑに、此手續によつて得らるる理論が最も經濟の事實を理解し易からしむるがゆゑである。このことは經濟理論が常に必然的に經濟人を前提とすることを意味するのではない。主體の種々なる傾向がとり入れらるることによつて、經濟事象間の聯絡の他の仕方がまた明にせられ得る。ことに、他の定理が前提とせらるるときには、必然に經濟主體のそれに對應する態度が取り入れらるることによつて、その理論が形成せらるるであらう。例へば魔術經濟に於ける諸法則の如きはかくしてのみ明にせられ得る。

さて資本主義經濟を前提としてそこに支配する經濟法則を求めようとするのであるが、此際理論の構成は次の順序に於て進む。まづ經濟人が前提とせられ且つ種々なる與件即ち事象を決定する條件が與へられる。かゝる場合經濟的事象Aに他の經濟的事象Bが必然に繼起する關係が明にせられる。理論が精密となるにつれ經濟的事象が數量として表現せらるるからこれは結局、經濟的數量間の繼起の聯絡を明にすることとなる。勿論、經濟的諸數量間の函數的關係がまづ明にせらるるとはいふものの、理解が求めらるる以上、事象間の因果的繼起が明にせられざるを得ぬであらう。

經濟政策は一方現實の經濟の上に加へらるる行動規制としては、之を行ふ主體の行爲であるが、他方知識の組織としてはかゝる行爲としての政策の方針又は規範を明にする。後者を經濟政策學ともいふ。此意味に於ける經濟政策學は一定の社會經濟が何であるべきかの知識であり、従つてその經濟の上に加へらるべき行爲の知識である。すべての政策は一方に於て價值又は目的の知識を豫想し、他方に於て事實即ち存在の知識を豫想する。現在の

事實の特殊性を把握するといふ歴史的知識を前提とし、その上に一定の價值を實現するための知識を經濟理論に求むるところに、政策の知識が成立する。ところで此價值又は目的の知識は世界觀そのものに外ならず、其地盤を形而上學又は宗教的信念の中にもつ。従つてそれはもはや、經驗科學としての經濟學の取扱ひ得ざる範圍にある。此意味に於て、經濟政策學はたゞ一の假定の上にしから立し得ない。即ち自らは其妥當性を論證し得ざる一定の最高目的を前提とすることによつて、行はるべき政策の統一せられたる知識を打ちたつることである。けれども、さうして打ちたてられたる經濟政策學は全く前提とせられたる價值の上に築かれてゐるといふ外はない。

茲に於て經濟政策學の性質に關する二の見解を生ずる。世界觀そのものには普遍妥當的のものが考へられず、それは主觀的色彩を帯びる。それゆゑに經濟政策學は前提とするところの理想を認むるものに對してのみ妥當性をもつ、これが一の見方である。他の見方には次の如きものがある。世界觀そのものはなるほど情意の要素を含む。けれどもこの知識は民族の存在そのものに根ざし、その一部分を構成する。それゆゑに一定の民族にとつては其民族的世界觀が客觀的に妥當性をもつ。その民族又は民族國家にとつてはたゞ一の經濟政策學が成立し得るはずである。たゞ後の見方を肯定するにしても、普遍的妥當性を要求する經濟政策學の確立は困難なりといはざるを得ぬ。

經濟學を本來實踐學であるとす見解がある。けれどもこれは根本的に誤謬である。經濟學の廣き範圍のうち、實踐の方策を取扱ふところの部門即ち經濟政策學は何よりも經濟理論の知識の上に立ちそれを前提としてはじめて成立し得るばかりでなく、學問そのものが前述の如く普遍的なる妥當性をもち得ない性質をもつてゐる。その妥當性は前述の如く精々民族の狭き限界に限られる。もとより、**經濟政策學は其前提を他に求め得ない。**



う。ある歴史的時代又は集團（國民、階級の如き）の社會意識として支配的地位を占むるところの世界觀又は價值を前提とするときに、其學的組織は此價值の客觀性の上に基礎を置くことが出来るであらう。けれども此場合とて、此客觀性が相對的のものに止まることはいふまでもない。勿論發生的には經濟理論が實際の必要に應じて成立し、理論は政策の手段として生れたであらう。けれども、理論理性そのものは自體の要求をもち自律性をもつ。このことは自然科學に於けると異なるところはない。經濟理論は決して經濟政策學の從僕に非ずして、自體獨立の地位をもつのみならず、それを指導する。

經濟學を實踐學と見ようとする立場とならびて、又これを單なる歴史學の一部門としようとする立場がある。それによれば、經濟も亦一の文化であり一の歴史的現象である。従つてその學問的考察は本來其個性と價值とを明にするものでなくてはならぬ。經濟理論はたゞ此考察に於ける補助手段たるに過ぎぬ。けれども此見解も亦採り難い。學問も生活の一部分であるが生活の單なる手段ではない。理論は理論自體の論理に従つて展開する。發生的に見ても經濟理論は歴史認識の手段として生れず寧ろ政策の爲に成立した。今日に於てすら經濟の歴史的認識の爲に必要なものは發達したる經濟理論でなく、經濟の常識的判斷又は推論である。故にこそ、經濟理論の知識を殆ど有せざるものにして經濟史を學び得る。經濟理論は經濟の世界に於ける法則的聯絡を探索するのであるが、此際法則は法則自體の爲に求められる。普遍的考察は分析を進むることを要し、分析は結局價值の地盤を離るゝことを要求するであらうといふ。けれども經濟理論は常に一定の經濟形態を前提とする。經濟現象を分析して個々の主體の行爲に至るにしても、それは常に此形態を背景とし其意味を荷ふ點に於て經濟といふ價值の地盤を離るるものではない。要するに、經濟が文化に屬するといふことが直に經濟理論を經濟の史的考察の道具

となすものではない。

經濟原論（理論經濟學）と稱せらるるものは經濟の法則科學即ち經濟の理論である。それは抽象の程度によつて、種々なる内容のものとなる。純粹經濟學は現代の經濟を取扱ふとはいふものの、一定の與件（人口、資本、需要、生産方法等）の下に經濟的數量が相互に如何なる聯絡に立つかを明にする。此場合、國家は主として秩序の維持者として考へられ、其下に經濟主體は自由なる交渉を行ふものと想定せられてゐる。國民經濟學はその上に國家の經濟に對する能動的制約、ことに國家財政の作用、貨幣政策、對外的交渉等を十分に考慮の中に入れ、それらの作用の下に於ける經濟を考察する。純粹經濟學の取扱ふところは主として所謂經濟の自己法則性の方面である。國民經濟學は經濟が自己法則性に從ふのみならず、國家の作用に從つて生ずるところの複雑なる姿を見る。近ごろ政治經濟學といふ表現を重視するものがある。これは最近政治の經濟に對して優位を占むることを強調する立場から、そのことを示す爲に用ひられてゐるが、實質に於ては國民經濟學の意味するものより外のものであるとは考へられぬ。

さきに前提としたる經濟形態から出發する。そこに支配するところの經濟法則を展開するのに、從來種々なる區分の方法が用ひられた。社會の生産物の進路又は運命に從ふものがある。生産、交換（又は流通、又は價格）分配、消費といふ四分法、又は生産、交換、分配の三分法、又は生産、流通の二分法、又は流通（流通の爲に行はるる生産が從つて含まれる）のみの考察とする仕方等。ところがかゝる取扱はずべて財又は商品を中心として動く。これに對立し又は之を補ふものとして貨幣の考察がつけ加へられる。そのときは財の側に於ける相互間の交換比率が如何にして貨幣價格として成立するかといふことが考察の眼目となる。更に轉じて全く異なる區分方法がとらる。

ることがある。その場合、考察は生産物の運命又は進路に向はずして、社會經濟の全體の様相に向ふ。經濟的諸數量が均衡を保ちつゝ靜止の状態にあるか、又は圓滑なる成長を示しつゝあるか、又は發展しつゝも循環の運動を示しつゝあるかといふが如き。此際、靜態と動態の區分は重要であり、動態にあつても成長と波動とが注目せられる。

私は今まで次の如き區分をとつて來た。まづ社會の生産物の進路に着眼する、而してその生産交換分配といふ三の段階を考へる。勿論現實に於てこれらは、同一過程の表裏として切り離し難き聯絡をもつこといふまでもない。次に貨幣の側の作用を考察する。それによつて貨幣價格の成立し、又財の側に變化の加へらるることを取扱ふ。最後に、經濟の全體の様相に轉ずる。靜態に對して動態が如何なる性質をもつものであるか、社會の全生産の擴張、縮小が如何にして生ずるか等の問題が取扱はれる。而してこれらの敘述の前提として、與へられたる經濟形態の内容がまづ分析せらるることを要するであらう。

以下述ぶるところが所與の經濟形態についての理論であることいふまでもない。けれどもそれは他の形態の理論と全く切りはなされたものであるか。換言すれば各の形態には各の理論があり、一の形態についての理論は他の形態について全く用をなさざるものであるか。かつて一の史的段階には一の經濟理論が妥當するといふ見方があつたが、此場合同様の見方をなすべきものであるか。さうは考へられぬ。如何なる經濟形態に於ても究極に於ては同一の動機が作用する、それゆゑに、一の形態に於ける經濟行爲を支配する法則が他の形態に於けるそれと根本に於て相通するはずである。一の形態に於ける理論はこれに若干の變容を加ふることによつて他の形態に於ける理論となる。然らば此變容の内容は如何なるものであるか。一方に於ては經濟行爲の動機を増減する。他

方に於ては一定の動機によつて經濟行爲を營む場合の條件又は施設を増減する、即ちその營まるゝ仕方の迂回化又は間接化を増減する。要するに動機を増減と間接化の増減である。まづ前者について考へよう。

一部の人々は自由經濟の理論は統制經濟の場合に其用をなさぬといふ。けれどもさうは考へられぬ。統制經濟にあつては自由經濟の場合に比し經濟主體を動かす動機のあるものが拘束によつて抑へられる、いはゞ睡眠を餘儀なくされる。高く賣らうとする動機が抑へられ、安く買はうとする動機が抑へられる。かくて此抑壓のなかつた場合に於ける經濟法則がそれだけの變容を加ふることによつて、統制經濟に於ける經濟法則となる。同時に此動機の睡眠が完全であり得ないところに、統制經濟に伴ふところのすべての困難があり、此困難の性質は自由經濟の理論を背景とすることによつて明にせられる。かゝる事情から考へると、統制經濟の理論は自由經濟の理論から最も容易に導き出すことが出来る。同様にして統制經濟の理論が十分に明にせられるならば、その場合に睡眠状態に置かれたる若干の動機を覺醒乃至活動の状態にまで思惟實驗の上に於てよびもどすことによつて、自由經濟の理論が構成せられうるであらう。

條件又は施設の増減は間接化の程度又は過程を伸縮せしめる。それによつて新しき派生的なる經濟的事象を生ずる。例へば交換手段の制度としての貨幣の導入は財の獲得の行爲をして一段の間接化又は迂回化を加へさせる。而して貨幣による賣買の事象は貨幣なき交換の理論から進むときに最も把握せられ易い。いはゞ交換の理論の一の變容として貨幣に關する諸法則がうちたてらるゝであらう。勿論このことは貨幣の發達の道程に於てそれが一の能動的作用を營むことを否定するものではない。これは逆の方向にも考へられる。貨幣經濟の理論が十分に確立せらるゝとする。その中から貨幣による迂回といふ事象に關する理論をとり去るときには、貨幣に關する

交換經濟の理論に立ちもどり得るであらう。條件又は施設の増減はかくて派生的事象の増減による變容を考ふることによつて、他の形態の理論にまで容易に到達せしめる。

かくて次の如き結論に達する。各の經濟形態には特有の經濟法則があるけれども、各の形態の經濟理論はそれぞればじめから別々に確立せらるゝを要しない。即ち甲の形態の理論は乙のそれと孤立するものではない。一方を新しき制約により變容することによつて他方となる。それゆゑに一方の理論は此變容に伴ふ工作を加ふることによつて他方の理論に改鑄せられる。従つて現代の經濟形態ともいふべき自由經濟について樹立せられたる經濟理論の生命は自由經濟の消滅ありとしても、それとともに失はるゝものではない。それへの加工が直に變容によつて實現せらるゝ他の經濟形態を説明すべき理論に到達せしめる。更に進みて考ふべきことがある。一の經濟理論がそのついで求められたる形態を超越する生命をもつといふことは、異なる形態の間に連續同質の關係があり、一方の變容によつて他方に到達し得らるゝことに基く。それゆゑに、かゝる改鑄をこえてすべての經濟形態の理論に共通なる基本的部分のあることも推知せられる。それは經濟が如何なる形態をとるに拘はらず、經濟諸事象の間に存する一定の聯關即ち法則的關係である。或はかゝる理論的部分の存在を否定し、それは技術的自然科學的乃至心理的法則にすぎぬといふけれども、獲得の對象たる財相互の關係である以上は、それが經濟的意義をもつものゝ間の法則的聯絡であることはいふまでもない。聯絡の必然性が自然科学的なる基礎づけを必要とするか否とは關係なきことがらである。かういふ部分の何であるかは、經濟理論の展開の間に自ら認めらるゝであらう。

こゝまで述べて來ると、私に追憶せらるゝことがある。かつてレニンの政權が確立せらるゝ前後のこと、私の

知る經濟學者の中には、『各國に於ける共產主義、少くも社會主義の實現が近きにある、かゝる制度の社會となると、經濟學はやがて法學、立入つていへば、公法學の一部分となる、今日の如き經濟學は其跡を地上にたつてらう』といった人がある。當時私も之を信じて半ば寂莫の感に打たれたことがある。近く經濟統制が愈々強行せらるゝにつれてまた、『今までの經濟理論が全く不用の時代になつた。價格はすべて法令に従つて公定せらるゝのではないか、生産は命令によりて數量が豫定せらるゝのではないか』といふ聲をきく。而して多くの素人はこれを尤なりと思ひ、中には學徒の中にすらさう思ふものがある。私の茲に述ぶるところはかういふ見方に對する根本からの否定である。

今日社會主義經濟に於ても經濟計算を缺き得ず、此經濟計算が何等かの市場の作用なくしては十分に行はれ得ないといふこと、殆ど學界の定説となつてゐる。經濟學が法學の一分枝となるといふが如き、一の寢言に過ぎぬ。私はそれについて述べない。たゞ眼前に於ける統制經濟について考へよう。價格を公定するといふ、それには生産財價格としての費用の上に平均利潤を加算することゝなつてゐる。ところで此生産財價格の豫定の基準となるのは過去の市場に於ける價格ではないか。ことに平均利潤といふものは市場に於ける利潤から推算するものとしか考へられぬ。當座はそれでいゝかも知れぬ。ところで時日が經ち經濟の條件が變る場合そのまゝで順調なる經濟の進行の出來ぬ事情に立至ることはないか。そのとき何を基準として更改するか、據るところはやはり市場機構の外に、従つて市場經濟の外にないではないか。統制經濟は今の經濟理論を排除せざるのみならず、その圓滑なる進行の爲には何よりも精確なる經濟理論を必要とする。學徒若し今日の經濟理論の輕視を主張するならば、それは近視眼的であるばかりでなく、國家經濟の運営を危くするものである。